

## 平成30年度当初予算案の概要

### 予算の特徴

- ◆ 「財政健全化の推進」と「重点施策に対する投資の集中」～時代の変化への対応～
  - 公共施設マネジメントの推進  
「桑名南医療センター解体撤去事業」ほか  
→再編・統廃合に伴い既存施設の解体撤去を行う
  - 新しい地域コミュニティの創造  
「地域コミュニティ推進事業」ほか  
→新しい地域コミュニティ組織（仮称）「まちづくり協議会」の設置に取り組む  
→平成30年4月、これまでの地区市民センター・公民館の機能転換を図り  
「まちづくり拠点」と位置付け、地域住民の交流・活動拠点とする
  - 新しい福祉のかたちの実現  
【新規】「多世代共生型施設整備事業」  
→高齢者、障害者、子ども等に対して、通所や入所、相談等を包括的に提供する多  
世代共生型施設「（仮称）福祉ヴィレッジ」の整備事業を促進する
  - 桑名駅及び周辺の整備  
「桑名駅自由通路整備事業」「桑名駅西土地地区画整理事業」ほか  
→交通結節機能の強化・地域交流の活性化のための自由通路整備・桑名駅橋上  
駅舎化工事を継続する  
→中断移転住宅を活用し駅西土地地区画整理事業を推進する

### 予算の規模

- ◆ 平成30年度 一般会計当初予算 518.4億円  
(平成29年度対比 10.4億円、2.0%の【減】)

#### 当初予算規模の推移

(単位：千円)

当初予算	H26	H27	H28	H29	H30
予算額	47,656,205	50,258,277	51,792,795	52,884,191	51,845,011
増減率	※1 1.4%	5.5%	3.1%	2.1%	▲2.0%

※1 H25当初が骨格予算のため、H25当初+6月（肉付け補正後）との比較

## 市税の状況

- ◆ 市税収入は、前年度対比で 2.2 億円、1.1% [増]の 214.8 億円
  - ・ 市民税 101.7 億円 (H29 101.2 億円、 0.5%)
    - 個人 89.1 億円 (H29 87.4 億円、 2.0%)
    - 法人 12.6 億円 (H29 13.8 億円、▲ 9.0%)
  - ・ 固定資産税 90.6 億円 (H29 88.9 億円、 1.9%)
    - 土地 (現年) 32.4 億円 (H29 32.8 億円、▲ 1.3%)
    - 家屋 (現年) 36.9 億円 (H29 36.7 億円、 0.4%)
    - 償却 (現年) 20.1 億円 (H29 18.1 億円、 10.9%)

## 地方交付税及び臨時財政対策債の状況

- ◆ 地方交付税は、合併算定替の特例措置の段階的縮減を考慮し前年度対比で 1.5 億円、3.4%【減】の 42.5 億円
  - ・ 普通交付税 34.5 億円 (H29 36.0 億円、▲4.2%)
  - ・ 特別交付税 8.0 億円 (H29 8.0 億円、 0.0%)
  
- ・ 臨時財政対策債 18.0 億円 (H29 18.5 億円、▲2.7%)
  - 地方交付税 + 臨時財政対策債
  - 60.5 億円 (H29 62.5 億円、▲10.7%)

## 繰入金の状況

- ◆ 繰入金は、前年度対比で 2.2 億円、12.2%【減】の 15.8 億円
  - ・ 財政調整基金 15.8 億円 (H29 18.0 億円、▲12.2%)
    - 平成 29 年度末 財政調整基金残高見込み 32.5 億円
    - 平成 30 年度末 財政調整基金残高見込み 16.7 億円

## 繰越金の状況

- ◆ 繰越金は、前年度対比で 0.96 億円、99.9%【減】の 1千円

## 市債の状況

- ◆ 市債は、前年度対比で 13.7 億円、18.8%【減】の 59.1 億円
  - ・ 合併特例事業債 30.5 億円 (H29 53.3 億円、▲42.8%)
  - ・ 臨時財政対策債 18.0 億円 (H29 18.5 億円、▲2.7%)

### 起債額の推移

	H26 当初	H27 当初	H28 当初	H29 当初	H30 当初
一般会計	52.1 億円	73.0 億円	82.5 億円	72.8 億円	59.1 億円
うち臨財債	27.0 億円	26.0 億円	21.5 億円	18.5 億円	18.0 億円

### 年度末市債残高の推移

	H26 決算	H27 決算	H28 決算	H29 決算見込	H30 当初
一般会計	519.7 億円	531.2 億円	542.0 億円	568.3 億円	570.8 億円
うち臨財債	235.5 億円	246.8 億円	250.3 億円	253.7 億円	253.1 億円

### 義務的経費の状況

- ◆ 義務的経費は、前年度対比で 0.7 億円、0.3%【減】の 258.0 億円
  - ・人件費 94.9 億円 (H29 95.3 億円、▲0.5%)
  - ・扶助費 102.4 億円 (H29 103.5 億円、▲1.0%)
  - ・公債費 60.7 億円 (H29 59.9 億円、+1.3%)

### 公債費の推移

当初予算	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計	55.2 億円	56.6 億円	57.3 億円	59.9 億円	60.7 億円

### 投資的経費の状況

- ◆ 投資的経費は、前年度対比で 25.4 億円、56.4% [増]の 70.5 億円

#### 投資的経費の推移 (下段は対前年度比)

当初予算	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計	32.1 億円	53.4 億円	36.4 億円	45.1 億円	70.5 億円
	▲18.8%	66.9%	▲31.9%	23.9%	56.4%

### その他の経費の状況

- ◆ その他経費は、前年度対比で 9.7 億円、3.6%【減】の 260.5 億円
  - ・物件費 74.1 億円 (H29 75.6 億円、▲ 1.9%)
  - ・維持補修費 3.8 億円 (H29 4.0 億円、▲ 4.7%)
  - ・補助費等 63.0 億円 (H29 65.5 億円、▲ 3.8%)
  - ・積立金 4.7 億円 (H29 7.0 億円、▲33.1%)
  - ・投資及び出資金 3.4 億円 (H29 31.3 億円、▲89.2%)
  - ・繰出金 39.8 億円 (H29 40.6 億円、▲ 2.1%)
  - ・その他 (貸付金 1.0 億円、予備費 0.3 億円)

# 平成 30 年度当初予算主な事業

## 1 全員参加型の市政の実施

- ◆ **地域コミュニティ推進事業費** 【継続】 2,900.9 万円 《総務費》  
市民の個性が活かせる地域コミュニティを確立するため、(仮称) まちづくり協議会設立調査準備補助金を交付し、地域運営組織の立ち上げに向けた財政支援や、まちづくり拠点施設(旧地区市民センター)において、証明書発行マルチコピー機を設置し、従来の窓口業務に替わる新たなサービスを提供する。
- ◆ **市民満足度調査事業費** 【新規】 209.6 万円 《総務費》  
市民の市政に対する満足度やニーズを把握し、施策の企画立案及び実施にあたって基礎調査とするための調査を実施する。
- ◆ **人権施策基本方針・基本計画策定事業費** 【新規】 248.4 万円 《総務費》  
平成 27 年 3 月に策定した「桑名市人権施策基本計画」は、平成 31 年度で 5 年が経過しようとしており、この間、新たな法律が施行されるなど環境の変化が生じていることから、同計画の中間評価及び見直しを行う。
- ◆ **男女共同参画基本計画策定事業費** 【継続】 382 万円 《総務費》  
平成 21 年に策定した現計画が平成 30 年度末で終了することから、男女共同参画に関する施策を総合的かつ計画的に実施するため、新たな計画を策定する。

## 2 命を守ることが最優先

- ◆ **新病院整備事業関係費** 【継続】 13 億 4,581 万円 《衛生費》  
新病院整備に伴う医療機器と既存病棟改修に向けた経費を、財源等に応じて 2 会計に計上
  - ・ 一般会計  
病院整備費(出資金) 3 億 3,660 万円(合併特例事業債)
  - ・ 地方独立行政法人 桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計  
事業統合費等貸付金 10 億 921 万千円(病院事業債 10 億 920 万円、繰入金 1 万円)
- ◆ **福祉総合相談事業費** 【継続】 1,578.6 万円 《民生費》  
大山田コミュニティプラザ内に開設した福祉分野の総合相談窓口「福祉なんでも相談センター」で、介護、障害、子育て等、複雑化する福祉分野の相談を包括的に対応する。

- ◆ **多世代共生型施設整備事業費** 【新規】 804 万円 《民生費》  
 高齢者、障害者、子ども等に対して、通所や入所、相談等を包括的に提供する多世代共生型施設（仮称：福祉ヴィレッジ）を整備事業を促進する。
- ◆ **避難路沿線建物耐震支援事業費** 【新規】 692.7 万円 《土木費》  
 県地域防災計画に定める第1次緊急輸送道路に対し、地震によって倒壊することにより、道路を閉鎖する恐れのある建築物の耐震診断に要する費用に対する補助を実施し、耐震化を推進することで円滑な避難を図る。
- ◆ **緊急情報伝達システム整備費** 【新規】 297 万円 《消防費》  
 情報伝達に要する処理時間の短縮や特別警報等の伝達情報の充実を図るため、既設のJアラートの受信機等を新型に更新する。
- ◆ **業務継続計画（BCP）策定事業費** 【新規】 424.5 万円 《消防費》  
 大災害時においても、行政が必要最低限の業務を適切かつ迅速に遂行できるよう、業務継続計画（BCP）を策定する。
- ◆ **防災行政無線整備費** 【継続】 3,990 万円 《消防費》  
 災害時に市民の生命財産を保護するため、情報伝達手段として効果的なデジタル同報系防災行政無線を整備する。

### 3 こどもを3人育てられるまち

- ◆ **多度地区まちづくり企画費** 【継続】 803.1 万円 《総務費》  
 小中一貫校を中心に、子どもの育成を地域全体で支え、新たな地域コミュニティを創出する機能を複合施設として整備するため、基本構想・基本計画をする。
- ◆ **学童保育所整備事業費** 【継続】 540 万円 《民生費》  
 学童保育所の利用者が増加している益世小学校区において、現在学校外にある学童保育所を、小学校敷地内にある旧益世幼稚園舎を改修し移転する。
- ◆ **待機児童対策事業費補助金** 【継続】 7,334.2 万円 《民生費》  
 待機児童対策として、私立保育園の低年齢児保育等に事業補助を行い、受入数の拡大を図る。
- ◆ **私立保育園整備補助金** 【継続】 1億6,658.9 万円 《民生費》  
 認定こども園保育所機能部分の新規・増改築整備等に対し、厚生労働省の保育所等整備交付金事業に沿って補助事業を行う。

- ◆ **認定こども園整備補助金** 【継続】 7,264.5万円 《民生費》  
認定こども園幼稚園機能部分の新規・増改築整備等に対し、県の認定こども園施設整備交付金事業に沿って補助事業を行う。
- ◆ **学校指導体制支援事業費** 【継続】 934.4万円 《教育費》  
幼児、児童生徒及び保護者の不安や悩みの解消など、多様化、複雑化する諸課題に対応するため、スクールソーシャルワーカーを中心とした組織的な支援体制の充実を図る。

#### 4 世界に向けて開かれたまち

- ◆ **ポストジュニアサミット推進事業費** 【継続】 79.3万円 《総務費》  
「世界に向けて開かれたまち」を推進するための人材育成を目的として、国際交流事業を行う。
- ◆ **国際観光まちづくり事業費** 【継続】 419.9万円 《商工費》  
ポストジュニア・サミット事業のひとつとして、海外からの滞在型産業観光旅行を推進し、市内での滞在と消費を促進し地域の活性化を図る。  
また、市内企業に優秀な人材を確保できるよう、企業情報を官民連携で市内外に発信する。
- ◆ **MICE等誘致推進事業費** 【継続】 125.9万円 《商工費》  
ポストジュニア・サミット事業のひとつとして、MICE（国際会議等）を誘致し、市内の経済の活性化、ビジネスネットワークの構築を図る。
- ◆ **英語ルーム整備費 ※** 【新規】 689.1万円 《教育費》  
(※教育用コンピュータ整備事業費 2,105.6万円 の一部として実施)  
新学習指導要領の先行実施に向けたICT環境整備として、小学校外国語活動において映像、音声の活用が行えるよう大型提示装置等を整備する。
- ◆ **英語教育プラン推進事業費** 【継続】 2,904.3万円 《教育費》  
桑名市英語教育プランを推進するため「桑名子ども英語コンテスト」の開催や、市立小中学校へ語学指導員、英語活動支援員を派遣し、コミュニケーション活動の補助や指導教材の作成等を行い、英語指導の充実を図る。

## 5 地理的優位性を活かした元気なまち

- ◆ **桑名駅自由通路整備事業費** 【継続】 42億5,237.9万円 ≪継続費≫ 《土木費》  
桑名駅自由通路・橋上駅舎化及び桑名駅東駅前広場を整備・再編することにより、交通結節機能を強化し、地域交流の活性化と駅周辺における安全・安心を確保する。
- ◆ **桑名駅周辺施設整備事業費** 【継続】 1,006.3万円 《土木費》  
整備を予定している桑名駅自由通路に併せた形で桑名駅東駅前広場を再編することにより、駅周辺の利便性及び安全性を確保する。
- ◆ **土地区画整備事業費** 【継続】 15億1,430.8万円 《土木費》  
桑名駅西土地区画整理事業の推進を図るため建物等移転補償、道路整備工事等を行う。
- ◆ **都市総合交通戦略策定事業費** 【新規】 789.6万円 《総務費》  
将来の人口減少、超高齢化社会へ対応するため、交通渋滞の緩和、環境負荷の低減等のため、公共交通を軸とした、コンパクトなまちづくりの実現のため、計画策定を行う。
- ◆ **都市マスタープラン改定事業費** 【新規】 448.2万円 《土木費》  
本市のまちづくりの方針である都市計画マスタープランについては、平成20年度に策定されており、10年を経過することから改定を行う。
- ◆ **北勢線運営支援事業費** 【継続】 1億421.7万円 《総務費》  
北勢線を運営する三岐鉄道株式会社に対して運営費の支援を行うことで、沿線住民の交通手段を確保する。
- ◆ **養老線運営支援事業費** 【継続】 1億2,730万円 《総務費》  
養老線の第三種鉄道事業者である一般社団法人養老線管理機構に対し運営費負担金を支出し、沿線住民の交通手段を確保する。

## 6 桑名をまちごと「ブランド」に

- ◆ **竹資源循環創出推進事業費** 【新規】 60.4万円 《農林水産業費》  
タケノコ農家の担い手確保とタケノコ収穫量の増加、竹資源の確保と循環により、資源循環のループ構築を図る。
- ◆ **パブリックリレーション事業費** 【継続】 1,717.6万円 《総務費》  
首都圏を拠点としたマスメディアに幅広く桑名市の魅力を情報発信し、紙面・テレビ番組等で採用されるよう働きかけるため、PR会社が有するネットワーク・ノウハウ等を活用する。

